

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人上越教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
キャッシュ・フロー計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

(令和8年3月31日現在)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	7,296,309	7,296,309
建物	10,964,276	
減価償却累計額	6,656,292	4,307,984
構築物	1,058,391	
減価償却累計額	893,459	164,931
機械装置	4,984	
減価償却累計額	4,848	136
工具器具備品	1,230,504	
減価償却累計額	867,426	363,078
図書		1,694,458
美術品・収蔵品		50,080
車両運搬具	24,906	
減価償却累計額	24,906	0
建設仮勘定		5,808
有形固定資産合計		13,882,787
2 無形固定資産		
その他無形固定資産		85
無形固定資産合計		85
3 投資その他の資産		
減価償却引当特定資産 (*)		200,000
預託金		64
投資その他の資産合計		200,064
固定資産合計		14,082,937
II 流動資産		
現金及び預金	1,141,298	
未収学生納付金収入	13,921	
未収入金	21,776	
未収消費税等	349	
有価証券	280,336	
未収収益	2	
流動資産合計		1,457,685
資産合計		15,540,622

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (*)		123,814
資産除去債務		415,501
長期未払金		79,066
固定負債合計		618,382
II 流動負債		
運営費交付金債務 (*)		177,788
預り補助金等 (*)		6,820
寄附金債務 (*)		101,213
前受受託研究費 (*)		110
預り金		24,263
預り科学研究費補助金等		19,999
未払金		613,946
資産除去債務		15,051
未払費用		405
流動負債合計		959,598
負債合計		1,577,980
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		14,496,597
資本金合計		14,496,597
II 資本剰余金		
資本剰余金		4,277,680
減価償却相当累計額(△) (*)		△ 7,195,801
減損損失相当累計額(△) (*)		△ 712
利息費用相当累計額(△) (*)		△ 166,350
除売却差額相当累計額(△) (*)		△ 291,369
資本剰余金合計		△ 3,376,552
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (*)		148,952
教育研究環境整備積立金 (*)		344,217
積立金 (*)		2,132,611
当期未処分利益		216,815
（うち当期総利益）		216,815
利益剰余金合計		2,842,596
純資産合計		13,962,641
負債純資産合計		15,540,622

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	744,154		
研究経費	70,897		
教育研究支援経費	179,827		
受託研究費	1,733		
共同研究費	122		
受託事業費等	46,970		
役員人件費	60,706		
教員人件費	1,743,181		
職員人件費	877,309	3,724,902	
一般管理費		209,295	
財務費用			
支払利息	2,605	2,605	
雑損		-	
経常費用合計			3,936,803
経常収益			
運営費交付金収益	(*)	2,979,078	
授業料収益	(*)	561,310	
入学料収益	(*)	104,871	
検定料収益		21,223	
受託研究収益	(*)	1,733	
共同研究収益	(*)	122	
受託事業等収益	(*)	47,454	
施設費収益		81,525	
補助金等収益	(*)	189,350	
寄附金収益	(*)	54,042	
財務収益			
受取利息	1,203		
有価証券利息	1,198	2,401	
雑益			
財産貸付料収入	37,301		
講習料等収入	331		
研究関連収入	11,083		
その他雑収入	12,660	61,377	
経常収益合計			4,104,492
経常利益			167,688
臨時損失			
固定資産除却損		0	
過年度損益修正損		1,142	1,142
臨時利益			-
当期純利益			166,545
目的積立金取崩額	(*)		40,518
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(*)		9,750
当期総利益			216,815

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

当期総利益		216,815
減価償却相当額	(*)	△ 429,882
減損損失相当額	(*)	△ 142
利息費用相当額	(*)	△ 75,209
除売却差額相当額	(*)	△ 4
賞与引当増加相当額		△ 7,937
退職給付引当増加相当額		△ 137,383
小計		△ 650,559
施設費収益相当額		537,631
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		103,887
なお、退職給付引当増加相当額のうち、26,082千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。		
(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。		

科学研究費助成事業等に関する注記

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

当期受入額	51,074
当期支出額	34,688

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境整 備積立金	積立金	当期末処分利益	うち 当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	14,496,597	14,496,597	3,668,567	△ 6,789,434	△ 580	△ 95,500	△ 275,003	△ 3,491,950	174,916	219,740	2,086,578	266,297	-	2,747,532	13,752,180
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		-	537,631					537,631						-	537,631
固定資産の除売却		-		16,352	10		△ 16,366	△ 4						-	△ 4
減価償却		-		△ 429,882				△ 429,882						-	△ 429,882
固定資産の減損		-			△ 142			△ 142						-	△ 142
時の経過による資産除去債務の増加		-				△ 75,209		△ 75,209						-	△ 75,209
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		-		7,163		4,359		11,522						-	11,522
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立		-						-		220,264	46,032	△ 266,297		-	-
(2) その他															
当期純利益		-						-				166,545	166,545	166,545	166,545
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-	16,213					16,213	△ 25,964			9,750	9,750	△ 16,213	-
目的積立金取崩額		-	55,268					55,268		△ 95,786		40,518	40,518	△ 55,268	-
当期変動額合計	-	-	609,113	△ 406,366	△ 132	△ 70,850	△ 16,366	115,397	△ 25,964	124,477	46,032	△ 49,481	216,815	95,064	210,461
当期末残高	14,496,597	14,496,597	4,277,680	△ 7,195,801	△ 712	△ 166,350	△ 291,369	△ 3,376,552	148,952	344,217	2,132,611	216,815	216,815	2,842,596	13,962,641

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			216,815,302
	当期総利益	216,815,302		
II	利益処分額			
	積立金	24,756,879		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文部 科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>192,058,423</u>	<u>192,058,423</u>	216,815,302

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 743,031
人件費支出	△ 3,060,658
その他の業務支出	△ 204,645
運営費交付金収入	3,090,293
授業料収入	421,065
入学金収入	73,272
検定料収入	20,297
受託研究収入	1,500
受託事業等収入	48,233
補助金等収入	213,463
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,403
寄附金収入	95,277
財産貸付料収入	37,301
その他雑収入	23,104
預り金の減少	△ 1,056
小計	13,012
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,012
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 280,276
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 621,896
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 50,000
施設費による収入	611,157
資産除去債務の履行による支出	△ 11,522
小計	△ 152,538
利息及び配当金の受取額	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 43,488
小計	△ 43,488
利息の支払額	△ 2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,221
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 184,474
VI 資金期首残高	1,325,773
VII 資金期末残高	1,141,298

重要な会計方針

本財務諸表は、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)に準拠して作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費 教育研究組織改革分・基盤的設備等整備分・附属学校機能強化分)については、業務達成基準を、特殊要因運営費交付金及び、教育・研究基盤維持経費については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

特定の償却資産(国立大学法人基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人基準第86)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしていますが該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,020,311千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、189,972千円です。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,141,298 千円
現金及び現金同等物	1,141,298 千円

2. 重要な非資金取引

当期に受け入れた現物寄附の額 5,750千円

資産除去債務の計上 185,026千円

(固定資産の減損関係)

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
北城宿舎	土地、建物、構築物	上越市北城町2丁目5
西城宿舎	土地、建物、構築物	上越市西城町1丁目10
本城宿舎1・3・5号棟	建物、構築物	上越市本城町5

(2) 使用しなくなる日

令和10年3月31日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北城宿舎、西城宿舎及び本城宿舎1・3・5号棟については、「利用者の受入停止」が決定しているため、使用しないという決定を行いました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
北城宿舎	100,532 千円	65,100 千円	43,800 千円
西城宿舎	264,383 千円	140,000 千円	130,300 千円
本城宿舎1・3・5号棟	13,945 千円	26,160 千円	- 千円

減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 : 通信の用
 種 類 : 電話加入権
 場 所 : 大学内各所
 帳簿価額 : 228千円(57回線)

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が帳簿価額に比して著しく下落していたため、減損の兆候が認められました。

市場価格の回復の見込みがあるとは認められないため、減損を認識いたしました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区 分	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
その他無形固定資産	-	142 千円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は正味売却価額とし、算定方法は関東信越国税局の相続税評価額によっています。

(退職給付関係)

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員組合法の退職等年金給付制度を採用しています。
 当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は15,157千円です。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。

また、未収学生納付金収入については、主に令和8年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学金を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、預り金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券 満期保有目的の債券	280,336	280,083	(253)
リース債務	(123,452)	(123,477)	(25)

(※1)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する金融商品はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券	280,083	-	-	280,083
リース債務	-	(123,477)	-	(123,477)

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

国債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舍を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
379,091	△ 48,605	330,485	682,228

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却費等の計上による減少 48,605千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
19,677	65,955(45,306)	-

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれています。() 書きは減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～33年と見積もり、割引率は、2.184～2.2717%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	257,049 千円
時の経過による調整額	9,739 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 11,522 千円
その他増減額(注)	175,287 千円
期末残高	430,553 千円

(注) 過年度修正による増加であります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,937,946	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 843,454</u>	
業務費用合計		3,094,492
II 資本剰余金を減額したコスト等		
		650,559
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	253,960	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	<u>253,960</u>
IV (控除) 国庫納付額		
		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民 の負担に帰せられるコスト		
		<u><u>3,999,012</u></u>
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法		
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率		
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和8年4月10日付け8文科高第46号)に基づき、2.345%で計算しています。		

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 引当特定資産の明細	15
7. 出資金の明細	15
8. 長期貸付金の明細	15
9. 借入金の明細	15
10. 国立大学法人等債の明細	15
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	15
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
11-3 退職給付引当金の明細	15
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	15
14. 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	20
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	20
17-2 補助金等の明細	21
18. 役員及び教職員の給与の明細	22
19. 開示すべきセグメント情報	23
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	25
20-2 寄附金の受入額の明細	25
21. 受託研究の明細	25
22. 共同研究の明細	25
23. 受託事業等の明細	26
24. 科学研究費助成事業等の明細	26
25. 大学運営基金の明細	27
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	27
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日 最終改訂）の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,658,952	663,150	7,163	10,314,938	6,242,314	391,597	-	-	-	4,072,623	
	構築物	918,139	512	-	918,651	786,857	20,509	-	-	-	131,793	
	工具器具備品	192,080	55,268	8,468	238,880	166,628	17,774	-	-	-	72,251	
	計	10,769,172	718,930	15,631	11,472,470	7,195,801	429,882	-	-	-	4,276,669	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	628,286	21,051	-	649,338	413,977	25,032	-	-	-	235,360	
	構築物	138,858	881	-	139,739	106,602	4,705	-	-	-	33,137	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,848	71	-	-	-	136	
	工具器具備品	1,020,994	24,122	53,492	991,624	700,797	97,561	-	-	-	290,826	
	図書	1,690,716	10,511	6,770	1,694,458	-	-	-	-	-	1,694,458	
	車両運搬具	24,906	-	-	24,906	24,906	-	-	-	-	0	
	計	3,508,747	56,567	60,262	3,505,052	1,251,132	127,371	-	-	-	2,253,920	
非償却資産	土地	7,296,309	-	-	7,296,309	-	-	-	-	-	7,296,309	
	美術品・ 收藏品	50,080	-	-	50,080	-	-	-	-	-	50,080	
	建設仮勘定	899	5,808	899	5,808	-	-	-	-	-	5,808	
	計	7,347,289	5,808	899	7,352,197	-	-	-	-	-	7,352,197	
有形固定資産 合計	土地	7,296,309	-	-	7,296,309	-	-	-	-	-	7,296,309	
	建物	10,287,238	684,202	7,163	10,964,276	6,656,292	416,630	-	-	-	4,307,984	
	構築物	1,056,997	1,393	-	1,058,391	893,459	25,215	-	-	-	164,931	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,848	71	-	-	-	136	
	工具器具備品	1,213,074	79,390	61,960	1,230,504	867,426	115,336	-	-	-	363,078	
	図書	1,690,716	10,511	6,770	1,694,458	-	-	-	-	-	1,694,458	
	美術品・ 收藏品	50,080	-	-	50,080	-	-	-	-	-	50,080	
	車両運搬具	24,906	-	-	24,906	24,906	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	899	5,808	899	5,808	-	-	-	-	-	5,808	
	計	21,625,209	781,306	76,794	22,329,720	8,446,933	557,253	-	-	-	13,882,787	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	7,884	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,884	-	7,884	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	33,945	-	5,410	28,535	28,535	100	-	-	-	-	
	その他無形固 定資産	812	-	14	798	-	-	712	142	-	85	
	計	34,757	-	5,424	29,333	28,535	100	712	142	-	85	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	41,829	-	13,294	28,535	28,535	100	-	-	-	-	
	その他無形固 定資産	812	-	14	798	-	-	712	142	-	85	
	計	42,641	-	13,308	29,333	28,535	100	712	142	-	85	
投資その他の 資産	減価償却引当 特定資産	150,000	50,000	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	預託金	64	-	-	64	-	-	-	-	-	64	
	計	150,064	50,000	-	200,064	-	-	-	-	-	200,064	

(注) 固定資産の主な増減額の内訳 増加額 : [建物(資本的支出)]自然棟(改修) 265,359千円 [工具器具備品]附属図書館書架等 54,618千円 減少額 : [工具器具備品]透過型電子顕微鏡 除却 19,530千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第151回利付国債(5年)	198,020	200,000	198,063	－	
	第346回利付国債(10年)	82,256	83,000	82,272	－	
	計	280,276	283,000	280,336	－	
貸借対照表計上額				280,336		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	150,000	50,000	－	200,000	

(7) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	257,049	185,026	11,522	430,553	基準第86の特定「有」

(13) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金			計
	インフラ長寿命化計画に基づく施設の長寿命化改修事業	自然棟環境整備事業	附属小・中学校1人1台端末の更新事業	附属図書館基盤設備整備事業	
建物附属設備	16,213	-	-	-	16,213
工具器具備品	-	-	-	55,268	55,268
小 計	16,213	-	-	55,268	71,481
教育経費					
消耗品費	-	12,240	2,009	-	14,250
備品費	-	1,891	-	-	1,891
修繕費	4,161	-	-	-	4,161
報酬・委託・手数料	-	-	5,203	-	5,203
教育研究支援経費					
消耗品費	-	-	-	159	159
備品費	-	-	-	1,668	1,668
報酬・委託・手数料	-	-	-	17,345	17,345
一般管理費					
修繕費	5,589	-	-	-	5,589
小 計	9,750	14,131	7,213	19,173	50,269
合 計	25,964	14,131	7,213	74,441	121,751

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	81,661	
少額備品費	6,703	
印刷製本費	11,744	
水道光熱費	84,413	
旅費交通費	17,776	
通信運搬費	6,269	
賃借料	1,342	
車両燃料費	153	
保守費	41,247	
修繕費	100,037	
損害保険料	452	
広告宣伝費	55	
行事費	820	
諸会費	1,108	
会議費	399	
報酬・委託・手数料	159,556	
奨学費	172,401	
減価償却費	55,903	
雑費	2,106	744,154
研究経費		
消耗品費	23,717	
少額備品費	9,177	
印刷製本費	789	
水道光熱費	8,449	
旅費交通費	13,767	
通信運搬費	320	
賃借料	3	
保守費	1,943	
修繕費	682	
会議費	5	
諸会費	3,893	
報酬・委託・手数料	6,691	
減価償却費	1,351	
雑費	103	70,897
教育研究支援経費		
消耗品費	10,908	
少額備品費	5,093	
印刷製本費	1,043	
水道光熱費	5,789	
旅費交通費	189	
通信運搬費	6,470	
保守費	41,257	
修繕費	2,050	
諸会費	245	
会議費	2	

報酬・委託・手数料			47,577	
減価償却費			59,199	179,827
受託研究費				
消耗品費			1,173	
水道光熱費			252	
旅費交通費			308	1,733
共同研究費				
消耗品費			3	
少額備品費			106	
水道光熱費			12	122
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	9,249			
賞与	4,110			
法定福利費	2,195	15,555		
非常勤教員給与				
給料	275			
法定福利費	0	275	15,831	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料		1,920	1,920	
消耗品費			7,967	
少額備品費			2,050	
印刷製本費			2,555	
水道光熱費			3,578	
旅費交通費			7,375	
通信運搬費			334	
賃借料			44	
保守費			1,139	
諸会費			630	
報酬・委託・手数料			1,543	
減価償却費			209	
雑費			1,790	46,970
役員人件費				
役員報酬			39,923	
賞与			15,354	
法定福利費			5,428	60,706
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,023,965		
賞与		391,803		
退職給付費用		40,730		
法定福利費		225,325	1,681,824	
非常勤教員給与				
給料		57,193		
法定福利費		4,163	61,357	1,743,181

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	470,957		
賞与	157,950		
退職給付費用	43,051		
法定福利費	101,039	772,999	
非常勤職員給与			
給料	87,966		
賞与	4,052		
退職給付費用	184		
法定福利費	12,107	104,310	877,309
一般管理費			
消耗品費		14,608	
少額備品費		1,722	
印刷製本費		8,010	
水道光熱費		7,987	
旅費交通費		8,470	
通信運搬費		3,097	
賃借料		1,337	
車両燃料費		1,127	
福利厚生費		1,002	
保守費		16,162	
修繕費		54,857	
損害保険料		2,634	
広告宣伝費		4,889	
行事費		9	
諸会費		3,568	
会議費		192	
報酬・委託・手数料		58,016	
租税公課		9,021	
減価償却費		10,808	
雑費		1,770	209,295

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「年俸制適用者」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	66,573	－	66,573	－	66,573	－
令和7年度	－	3,090,293	2,912,504	－	2,912,504	177,788
合 計	66,573	3,090,293	2,979,078	－	2,979,078	177,788

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準	－	2,689,437	2,689,437
業務達成基準	－	82,091	82,091
費用進行基準	66,573	140,976	207,550
合 計	66,573	2,912,504	2,979,078

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	－	599,157	518,883	80,273	－	－	
総合研究棟(自然棟)改修Ⅰ／事業費	－	458,700	403,646	55,053	－	－	
総合研究棟(自然棟)改修Ⅰ／附帯事務費	－	20,580	18,215	2,364	－	－	
(附幼小中)基幹・環境整備／事業費	－	100,100	95,764	4,335	－	－	
(附幼小中)基幹・環境整備／附帯事務費	－	1,800	1,256	543	－	－	
(山屋敷)災害復旧事業	－	17,977	－	17,977	－	－	
施設費交付事業	8,000	12,000	18,747	1,252	－	－	
営繕事業	8,000	12,000	18,747	1,252	－	－	
計	8,000	611,157	537,631	81,525	－	－	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助 金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
令和7年度授業料等減免費 交付金	文部 科学省	直接 経費	-	113,223	-	-	-	113,223	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備 費補助金(第1号補正)(附属 学校)	文部 科学省	直接 経費	32,395	-	-	-	-	32,395	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度地域教員希望枠 事業	文部 科学省	直接 経費	-	11,952	-	-	-	11,952	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備 費補助金(第1号補正)	文部 科学省	直接 経費	-	6,820	-	-	-	-	-	6,820	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	32,395	131,995	-	-	-	157,570	-	6,820	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	32,395	131,995	-	-	-	157,570	-	6,820	

(注)損益計算書の補助金等収益との差額 31,779千円は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものです。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(52,277) 52,277	(4) 4	(5,428) 5,428	(-) -	(-) -
	非常勤	3,000	2	-	-	-
	計	(52,277) 55,277	(4) 6	(5,428) 5,428	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(1,366,986) 1,415,768	(156) 169	(216,914) 225,325	(40,730) 40,730	(3) 3
	非常勤	57,193	79	4,163	-	-
	計	(1,366,986) 1,472,962	(156) 248	(216,914) 229,489	(40,730) 40,730	(3) 3
職 員	常 勤	(607,442) 628,907	(97) 105	(97,688) 101,039	(43,051) 43,051	(4) 4
	非常勤	92,018	68	12,107	184	3
	計	(607,442) 720,926	(97) 173	(97,688) 113,147	(43,051) 43,235	(4) 7
合 計	常 勤	(2,026,706) 2,096,953	(257) 278	(320,031) 331,794	(83,781) 83,781	(7) 7
	非常勤	152,212	149	16,270	184	3
	計	(2,026,706) 2,249,166	(257) 427	(320,031) 348,064	(83,781) 83,966	(7) 10

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「年俸制適用者」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(令和8年3月31日現在)

学長	1,006千円
理事及び監事	592千円～852千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. () 書きは、承継職員等に係る役職員の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	588,921	155,233	744,154	-	744,154
研究経費	70,897	-	70,897	-	70,897
教育研究支援経費	179,827	-	179,827	-	179,827
受託研究費	1,733	-	1,733	-	1,733
共同研究費	122	-	122	-	122
受託事業費等	46,970	-	46,970	-	46,970
人件費	1,755,936	469,074	2,225,010	456,186	2,681,197
一般管理費	159,366	795	160,161	49,133	209,295
財務費用	2,605	-	2,605	-	2,605
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,806,380	625,102	3,431,483	505,320	3,936,803
業務収益					
運営費交付金収益	1,987,376	570,694	2,558,070	421,007	2,979,078
学生納付金収益	682,679	4,725	687,404	-	687,404
受託研究収益	1,733	-	1,733	-	1,733
共同研究収益	122	-	122	-	122
受託事業等収益	47,454	-	47,454	-	47,454
寄附金収益	53,250	791	54,042	-	54,042
補助金等収益	155,357	33,992	189,350	-	189,350
施設費収益	59,642	4,878	64,521	17,004	81,525
財務収益	-	-	-	2,401	2,401
雑益	-	2,060	2,060	59,317	61,377
小 計	2,987,618	617,142	3,604,761	499,731	4,104,492
業務損益	181,237	△ 7,959	173,277	△ 5,589	167,688
土地	4,293,996	2,887,883	7,181,880	114,428	7,296,309
建物	3,183,159	1,067,473	4,250,632	57,352	4,307,984
構築物	125,034	39,758	164,792	138	164,931
図書	1,694,453	5	1,694,458	-	1,694,458
その他	267,366	29,590	296,957	1,779,981	2,076,938
帰属資産	9,564,010	4,024,711	13,588,721	1,951,901	15,540,622

(注)1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
学校教育学部・大学院学校教育研究科	学校教育学部、大学院学校教育研究科、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務系)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員、事務局(総務系)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位: 千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金	33,305	7,213	40,518	-	40,518
前中期目標期間繰越積立金	3,415	746	4,161	5,589	9,750

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(60,706千円)及び職員人件費(395,480千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(1,141,298千円)です。

5. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額

(単位: 千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	114,542	8,434	122,977	4,494	127,471
減価償却相当額	356,850	68,068	424,918	4,963	429,882
減損損失相当額	142	-	142	-	142
利息費用相当額	70,228	4,981	75,209	-	75,209
除売却差額相当額	4	-	4	-	4
賞与引当増加相当額	4,299	1,756	6,056	1,880	7,937
退職給付引当増加相当額	91,855	25,136	116,991	20,391	137,383

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
54,167	95,277	59	48,291	-	-	-	101,213	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	100,278	365	現物寄附 5,750千円、194件
附属学校	750	5	現物寄附 0件
合 計	101,028	370	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	286	1,287	1,481	91
	間接経費	57	213	252	18
合 計	直接経費	286	1,287	1,481	91
	間接経費	57	213	252	18

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	110	-	110	-
	間接経費	12	-	12	-
合 計	直接経費	110	-	110	-
	間接経費	12	-	12	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	887	887	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	275	275	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	200	200	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	44,033	44,033	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	654	-	654	-
	間接経費	73	-	73	-
その他	直接経費	-	1,331	1,331	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	654	46,727	47,381	-
	間接経費	73	-	73	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	641	4	
	(2,138)		
基盤研究(B)	3,833	19	
	(14,822)		
基盤研究(C)	5,174	45	
	(27,337)		
挑戦的研究(萌芽)	450	2	
	(1,527)		
若手研究	984	5	
	(4,919)		
奨励研究	-	1	
	(330)		
合 計	11,083	76	
	(51,074)		

(注)1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注)2. 受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額を含めております。受入額より 返還額 の方が多い場合マイナスとなる場合があります。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	120	
当座預金	63,894	
普通預金	1,077,283	
合 計	1,141,298	